

## 平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 12 月 28 日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東  
 コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 関 信太郎 (TEL) 048(652)2111  
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 4 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 23 年 11 月 20 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	341,248	4.1	31,951	4.5	32,660	4.4	18,070	0.1
23 年 2 月期第 3 四半期	327,663	2.1	30,587	7.6	31,290	7.3	18,049	9.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	491.31	—
23 年 2 月期第 3 四半期	490.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	313,057	218,370	69.8	5,937.51
23 年 2 月期	258,348	205,084	79.4	5,575.87

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 218,370 百万円 23 年 2 月期 205,084 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	61.50	—	66.50	128.00
24 年 2 月期	—	64.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	64.00	128.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 24 年 2 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	4.5	41,500	4.1	42,500	3.5	23,600	0.4	641.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期3Q	36,913,299株	23年2月期	36,913,299株
24年2月期3Q	135,131株	23年2月期	132,537株
24年2月期3Q	36,779,531株	23年2月期3Q	36,783,509株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューが実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不正確な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は2ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、東日本大震災で大打撃を受けた生産活動が急速に回復しつつあり、また自粛ムードだった消費意欲も平常に戻るなど、国内の経済活動は持ち直しへの動きが大きく進んできております。一方、10月に発生したタイの洪水が回復基調にあった自動車、電子部品産業などの生産活動を減退させ、加えて長引く円高が輸出企業の業績を下振れさせるとともに、欧州債務問題の長期化や中国経済の成長鈍化などの世界的な経済不安が、国内経済の先行きに不透明感を漂わせてきています。

#### 1) 消費環境の概要

- ①有効求人倍率は緩やかながらも改善傾向にあり、女性を中心に非労働力人口が減少基調にあるなど、雇用環境に持ち直しの兆しが見える一方、現金給与の減少と社会保険料などの増加による可処分所得の減少に歯止めはかからず、一般消費者の生活防衛意識は依然高止まりしています。
- ②一世帯当たりの消費支出は8ヶ月連続で前年を下回り、全国百貨店売上高も不振を続けるなど、消費は継続して弱含む一方、震災直後に急速に冷え込んだ消費マインドは全国的に平常に戻ってきており、ニットやブラウス、キュロットパンツなどのトレンド商品が活発に動くなど、一部消費に明るさが見られました。
- ③衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、厳しい残暑により秋物の動き始めは鈍かったものの、9月下旬から10月中旬の冷え込みにより秋物、初冬物の消費に追い風が吹きました。続く11月は記録的な暖冬が一時冬物の実需の動きに水を差しましたが、衣料品業界には厳しい面がありながらもまずまずの天候となりました。

#### 2) 当社グループの状況

厳しい消費環境のもと、当社は持続的な成長を目指して“店舗のブランド化”を当期の統一テーマとし、店舗をブランドに見合う水準に引き上げることを目指して、陳列、演出を強化するとともに、商品調達と商品管理レベルをより高め、業績の向上に努めてまいりました。

#### 3) 主力のしまむら事業

- ①商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」「高品質」「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは、機能・素材にこだわった春夏の“ファイバードライ”に続き秋冬の“ファイバーヒート”を柱とし、汗冷えを防ぐ吸汗速乾機能や抗菌防臭、静電気防止機能を付加した商品の拡大及び生産管理の改善等により更に品質の向上に努めた結果、当第3四半期連結累計期間のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比12.2%増となり、売上全体に占める割合は43.9%に拡大しました。
- ②生産から店頭までの国境を越えたトータルの物流の合理化を目指して取組んでいる直接物流は、5月に神戸商品センターが新規稼動したことにより、今後さらに拡大してまいります。また、首都圏の物流網の強化と効率化を図るべく、秦野商品センターの能力を大幅に増強いたしました。
- ③当第3四半期連結累計期間も積極的に店舗の新設に努め、36店舗を新たに開設しました。引続き都市部への店舗開発に力を入れ、この内25店舗が東京・大阪・愛知・福岡などの都市部への出店となりました。さらに既存5店舗の建替えと、8店舗で大規模な改装及び2店舗の閉店を行った結果、しまむら事業での店舗数は1,234店舗となり、売上高は前年同期比2.6%増の2,801億95百万円となりました。

#### 4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、コーディネートが容易になるようサイズ・カラーに関連性をもった商品のグループ化を推進し、プライベート・ブランド化を更に強化して客層の拡大と買上点数の増加に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間は15店舗の開設と既存1店舗の建替えを実施した結果、店舗数は259店舗となり、売上高は前年同期比9.6%増の366億94百万円となりました。

#### 5) パースデイ事業

ベビー・トドラー用品を扱うパースデイ事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びファッション雑誌やモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間は6店舗の開設と2店舗の閉店を実施した結果、店舗数は125店舗となり、売上高は前年同期比20.5%増の151億44百万円となりました。

#### 6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業も、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間は2店舗の開設と1店舗の閉店を実施した結果、店舗数は70店舗となり、売上高は前年同期比8.9%増の67億70百万円となりました。

7) ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当第3四半期連結累計期間は1店舗の開設と1店舗の閉店を実施した結果、店舗数は13店舗と変わらず、売上高は前年同期比10.5%増の3億96百万円となりました。

8) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高3,392億1百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益319億68百万円(同4.4%増)、経常利益327億1百万円(同4.4%増)、四半期純利益は181億11百万円(同0.1%増)となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、プライベート・ブランドの拡大及び販促物と売場の連動による業績向上に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間は4店舗を開設した結果、店舗数は35店舗となり、売上高は前年同期比11.5%増(NT\$ベース)の7億99百万NT\$(20億46百万円)となりました。

10) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,412億48百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益319億51百万円(同4.5%増)、経常利益326億60百万円(同4.4%増)、四半期純利益は180億70百万円(同0.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ547億8百万円増加し、3,130億57百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加274億81百万円、有価証券の増加119億76百万円、商品の増加112億9百万円、流動資産のその他の増加22億60百万円、建物及び構築物の増加21億31百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ414億22百万円増加し、946億86百万円となりました。これは主として、買掛金の増加438億34百万円、未払法人税等の減少42億34百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ132億86百万円増加し、2,183億70百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加132億70百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資産」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間に比べ89億11百万円減少し、475億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、42億44百万円増加し、510億11百万円となりました。これは仕入債務の増加額438億48百万円、税金等調整前当期純利益310億30百万円、その他の流動負債の増加50億60百万円に対し、法人税等の支払額170億77百万円、たな卸資産の増加額112億32百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、395億34百万円増加し、606億92百万円となりました。これは有価証券の取得による支出520億円、定期預金の預入による支出50億円、有形固定資産の取得による支出47億90百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、1億32百万円増加し、78億8百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出50億円、配当金の支払額47億88百万円に対し、長期借入れによる収入20億円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表(平成23年9月29日付け)いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1) 簡便な会計処理

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### 2) 特有な会計処理の概要

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月30日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ44百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は365百万円減少しております。また、会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は1,304百万円です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,561	25,080
売掛金	3,137	1,385
有価証券	52,001	40,024
商品	43,006	31,796
その他	9,865	7,604
流動資産合計	160,572	105,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,359	63,228
土地	33,531	33,523
その他(純額)	3,929	4,367
有形固定資産合計	102,820	101,119
無形固定資産		
のれん	747	971
その他	1,182	1,149
無形固定資産合計	1,930	2,121
投資その他の資産		
差入保証金	36,395	37,831
その他	11,571	11,635
貸倒引当金	△233	△249
投資その他の資産合計	47,734	49,217
固定資産合計	152,485	152,457
資産合計	313,057	258,348
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,134	17,300
1年内返済予定の長期借入金	4,000	5,000
未払法人税等	4,757	8,992
賞与引当金	23	1,688
役員賞与引当金	51	65
災害損失引当金	95	—
その他	13,209	7,623
流動負債合計	83,271	40,671
固定負債		
長期借入金	7,800	9,800
退職給付引当金	1,047	1,619
定時社員退職功労引当金	659	601
役員退職慰労引当金	492	458
資産除去債務	1,304	—
その他	110	113
固定負債合計	11,414	12,592
負債合計	94,686	53,263

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	183,653	170,382
自己株式	△1,096	△1,076
株主資本合計	218,280	205,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	66
為替換算調整勘定	40	△11
評価・換算差額等合計	90	55
純資産合計	218,370	205,084
負債純資産合計	313,057	258,348

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	327,663	341,248
売上原価	219,796	229,406
売上総利益	107,866	111,841
営業収入	727	722
営業総利益	108,594	112,563
販売費及び一般管理費	78,006	80,612
営業利益	30,587	31,951
営業外収益		
受取利息	475	440
受取配当金	74	91
投資有価証券売却益	—	18
配送センター収入	—	235
雑収入	416	272
営業外収益合計	965	1,057
営業外費用		
支払利息	124	94
貸倒引当金繰入額	29	3
為替差損	80	221
雑損失	28	28
営業外費用合計	262	348
経常利益	31,290	32,660
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	1
退職給付引当金戻入額	—	583
その他	—	68
特別利益合計	6	653
特別損失		
固定資産除売却損	129	36
減損損失	118	23
災害による損失	—	1,031
災害義援金等	—	489
災害損失引当金繰入額	—	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	320
その他	73	287
特別損失合計	321	2,284
税金等調整前四半期純利益	30,975	31,030
法人税等	12,926	12,959
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,070
四半期純利益	18,049	18,070

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,975	31,030
減価償却費	3,506	3,687
減損損失	118	23
のれん償却額	224	224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,566	△1,664
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△14
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	95
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94	△569
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	65	58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	33
受取利息及び受取配当金	△549	△531
支払利息	124	94
為替差損益(△は益)	71	201
固定資産除売却損益(△は益)	31	△5
災害損失	—	264
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	320
売上債権の増減額(△は増加)	△1,420	△1,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,105	△11,232
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,976	△1,799
仕入債務の増減額(△は減少)	41,608	43,848
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,274	5,060
その他	290	677
小計	63,810	68,052
利息及び配当金の受取額	204	165
利息の支払額	△169	△128
法人税等の支払額	△17,079	△17,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,766	51,011

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有価証券の取得による支出	△63,000	△52,000
有価証券の償還による収入	47,001	24
有形固定資産の取得による支出	△3,980	△4,790
無形固定資産の取得による支出	△14	△33
差入保証金の差入による支出	△2,273	△1,322
差入保証金の回収による収入	2,963	2,809
その他	146	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,157	△60,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△37	△19
配当金の支払額	△4,638	△4,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,676	△7,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,914	△17,518
現金及び現金同等物の期首残高	38,558	65,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,473	47,561

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。